

為替相場の長期トレンドではドル/円が 50 年 (600 カ月、現状 140 円前後) から 55 年 (660 カ月、154 円前後) の移動平均線を上抜け定着しつつあり、クロス円 (円の対非ドル通貨) 取引は追随の外貨高・円安余地が注視される。2021 年以降は長期に及んだ円高・デフレの反転などでドル高・円安が進み、10 年、20 年、30 年といった節目移動平均線の上抜けと上向き化が見られてきた。クロス円も遅行追随してきた実績がある。足元でドル/円は 40 年 (480 カ月) 移動平均線が「過去初の上向き転換」となっており、短期的には介入等で振幅はあっても、長期スパンで円安トレンドが盤石化となっている。

来年度予算は成長投資増、年末にかけて財政懸念

「日本による過激な財政拡大政策は、世界の金融市場にリスクの種を植え付ける可能性が警戒されつつある」、「もし世界で円建て資産の投げ売りラッシュが起これば、日本の機関投資家も資金を回収するために巨額の米国債を売却せざるを得なくなり、そのことが米国債市場の混乱を招く」、「日本国債の利回りが急上昇すれば、日本国内の金融機関には帳簿上の巨額の含み損が発生して、信用収縮を招き、企業の資金調達が急速に困難になる可能性がある」――。

中国共産党の機関紙『人民日報』は、日本での骨太方針・当初原案を受けた市場混乱に関連してこのような解説を行っている。

7 月 30 日には高市早苗首相による食品消費税の減税や給付金の実施表明により、改めて日本の財政リスクと国債価格・円の下落が警戒された。それに対して、日本の政府・日銀による円安抑止の為替市場介入が観測されている。米国の当局も「米国債への波及」や「日本発の信用収縮の伝播」警戒もあり、レートチェックで協調。ベセント米財務長官は「円は著しく過小評価」、「ドルに対する円の上昇は懸念していない」などと発言し、円安抑止の援護射撃を行っている。

それでも 30 日には片山さつき財務相が来年度の予算案に関して、「(成長投資では) 概算要求基準でシーリング (上限) と呼ぶべきものはない」と発言し、歳出上振れリスクが示唆された。高市首相も減税と給付金の財源について「赤字国債には頼らない」としながらも、明確な財源を明示していない。

何より高市首相は来年度の予算案について、成長と投資の加速に向けた「責任ある積極財政の元年」とアピールしている。これから 8 月末にかけての概算要求や、その後に予定される内閣改造・自民党幹

部人事でのリフレ派処遇、年後半にかけての来年度予算案・編成大詰めに向けて、日本では財政不安と国債価格の下落、円売り拡大の潜在リスクが残っている。

その中で為替相場の長期トレンドでは 7 月末の月足テクニカルで、ドル/円は 50 年 (600 カ月) から 55 年 (660 カ月) の移動平均線の上抜けが定着しつつある。ドル/円は目先、為替介入などの不透明要因があり、クロス円 (円の対非ドル通貨) 取引も影響を受けるが、ドル/円との「相対比較」では介入影響の値幅や期間が抑制される。クロス円はまだ 50 年や 55 年の節目移動平均線には届いておらず、今後は出遅れ修正の外貨高余地が注目されそうだ。

長期トレンドとしてドル/円は 2021 年以降、ドル高・円安基調へと転換してきた。長期に及んだ円高・デフレの反転や貿易黒字減少の定着、日本企業のグローバル展開拡大 (ドルなどの外貨利用増加)、日銀によるデフレ退治「超緩和策」巻き戻しの緩慢なペース、新 NISA 等による国際分散投資の拡大、デフレ・超低金利・国債安定化の時代反転と日本の財政・国債不安、デジタル赤字急増、少子高齢化と人口減の加速といった構造要因が影響している。

クロス円はドル/円に遅行追随で外貨高の実績

その中でドル/円は 2021 年以降、長期節目ラインである 10 年 (120 カ月)、20 年 (240 カ月)、30 年 (360 カ月) の各移動平均線を相次いで上抜け突破してきた。それぞれの期間でのトレンド方向を示す各ラインの方向角度も、全て上向き化へと転換している。クロス円は遅行追随してきた実績があり、今後は上下動を経ながらも 50 年や 55 年移動平均の方向への外貨高余地が注目されやすい。

直近 7 月にドル/円は、40 年 (480 カ月) 移動平均線が「過去初の上向き転換」となってきた。短期的には介入等で振幅はあっても、長期スパンで円安トレンドが盤石化となっている。

なお、月間ベースにおけるクロス円の外貨の高値メドや安値メドについて、参考になるのが前月の月末値からの変化幅だ。最近の値幅は以下になっている (ブルームバーグの為替レートを参考。7 月の変化幅は 30 日時点。8 月の動向で参考になる 7 月末値は 30 日の終値時点)。

<ユーロ/円=7 月末値は 30 日時点で 183.97 円>

最近の「月間高値-前月末値」変化幅=7 月が+1.8 円、6 月が+0.5 円、5 月が+2.4 円、4 月が+4.5 円、3 月が+0.3 円、2 月が+3.0 円、1 月が+2.8 円 (参考例; 7 月 30 日時の 183.97 円から+2 円では

185.97 円)。

最近の「月間安値－前月末値」変化幅＝7 月が－3.5 円、6 月が－2.7 円、5 月が－1.6 円、4 月が－1.1 円、3 月が－2.5 円、2 月が－2.6 円、1 月が－2.3 円 (参考例；7 月 30 日時の 183.97 円から－3 円では 180.97 円)。

<ポンド/円＝7 月末値は 30 日時点で 214.86 円>

最近の「月間高値－前月末値」変化幅＝7 月が＋4.1 円、6 月が＋1.4 円、5 月が＋2.1 円、4 月が＋6.5 円、3 月が＋3.3 円、2 月が＋3.3 円、1 月が＋3.9 円。

最近の「月間安値－前月末値」変化幅＝7 月が－3.2 円、6 月が－1.9 円、5 月が－1.8 円、4 月が－0.6 円、3 月が－0.9 円、2 月が－4.5 円、1 月が－1.3 円。

<カナダ・ドル/円＝7 月末値は 30 日時 114.03 円>

最近の「月間高値－前月末値」変化幅＝7 月が＋2.0 円、6 月が＋0.3 円、5 月が＋1.0 円、4 月が＋3.4 円、3 月が＋2.7 円、2 月が＋1.6 円、1 月が＋1.1 円。

最近の「月間安値－前月末値」変化幅＝7 月が－

1.7 円、6 月が－1.8 円、5 月が－0.9 円、4 月が－0.2 円、3 月が－0.7 円、2 月が－1.9 円、1 月が－2.6 円

<豪ドル/円＝7 月末値は 30 日時点で 112.12 円>

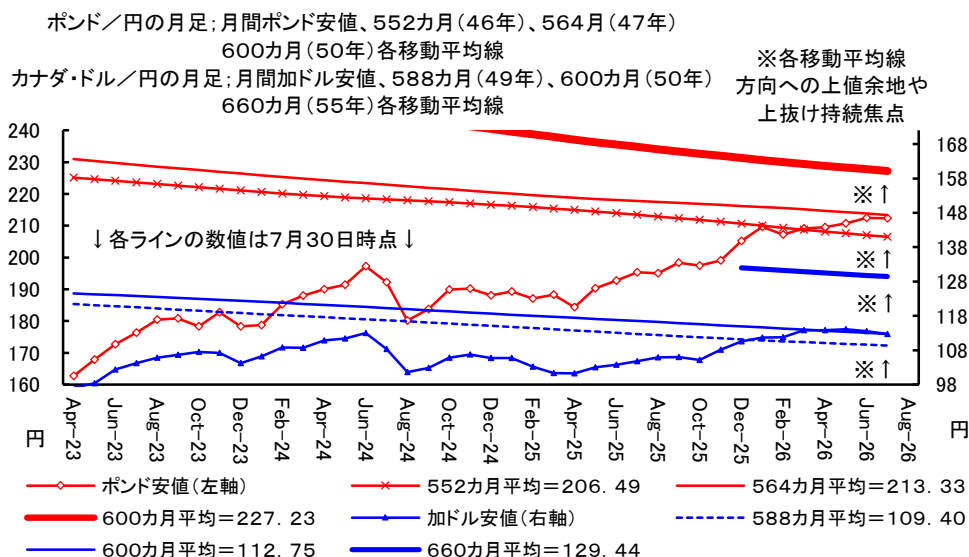
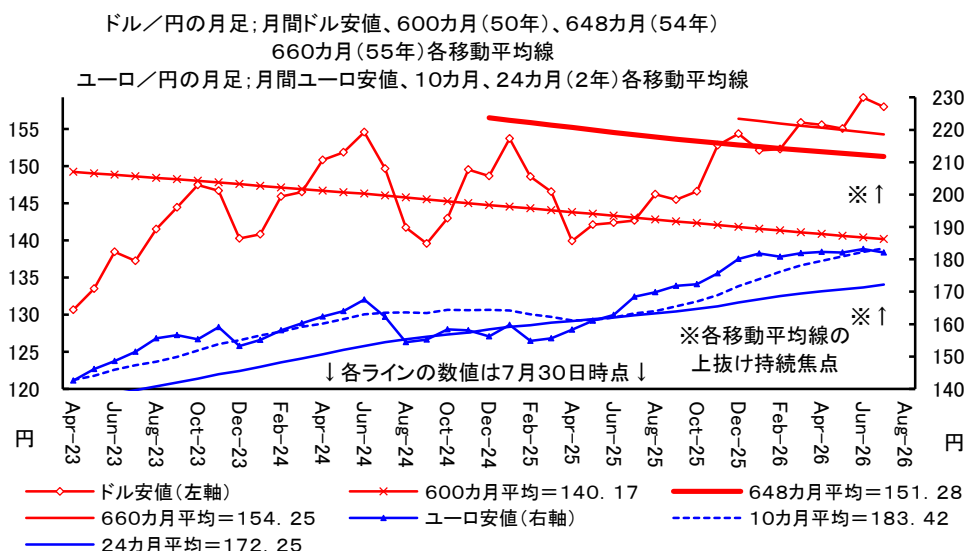
最近の「月間高値－前月末値」変化幅＝7 月が＋2.2 円、6 月が＋0.5 円、5 月が＋2.3 円、4 月が＋5.3 円、3 月が＋2.9 円、2 月が＋3.8 円、1 月が＋4.4 円。

最近の「月間安値－前月末値」変化幅＝7 月が－1.5 円、6 月が－3.2 円、5 月が－0.5 円、4 月が－0.1 円、3 月が－2.3 円、2 月が－0.8 円、1 月が－0.1 円

<NZ ドル/円＝7 月末値は 30 日時点で 93.78 円>

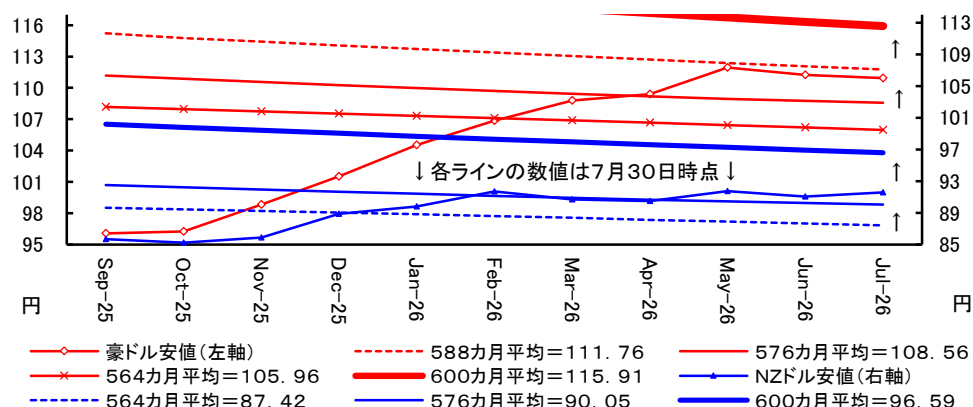
最近の「月間高値－前月末値」変化幅＝7 月が＋3.2 円、6 月が＋0.1 円、5 月が＋3.2 円、4 月が＋3.3 円、3 月が＋0.6 円、2 月が＋1.8 円、1 月が＋3.8 円。

最近の「月間安値－前月末値」変化幅＝7 月が－0.7 円、6 月が－4.3 円、5 月が－0.5 円、4 月が－0.6 円、3 月が－2.9 円、2 月が－1.5 円、1 月が－0.4 円。



豪ドル／円の月足：月間豪ドル安値、588カ月（49年）、576カ月（48年）
 564カ月（47年）、600カ月（50年）各移動平均線
 NZドル／円の月足：月間NZドル安値、564カ月（47年）、576カ月（48年）
 600カ月（50年）各移動平均線

※各移動平均線
 方向への上値余地や
 上抜け持続焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。